

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月14日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社sMedio

【英訳名】 sMedio, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 俊輔

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号

【電話番号】 03-5299-9300 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレートコントロール本部長 中村 嘉伸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号

【電話番号】 03-5299-9300 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレートコントロール本部長 中村 嘉伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第 9 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 8 期
会計期間		自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日
売上高	(千円)	339,549	979,674
経常利益	(千円)	99,249	303,998
四半期(当期)純利益	(千円)	58,110	203,171
四半期包括利益	(千円)	60,065	210,498
純資産額	(千円)	1,337,069	886,585
総資産額	(千円)	1,596,944	1,287,231
1 株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	37.27	158.82
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	31.95	-
自己資本比率	(%)	83.7	68.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第 8 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の残高がありますが、平成27年12月31日時点において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
4. 当社は、第 8 期第 1 四半期連結累計期間及び第 8 期第 1 四半期連結会計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第 8 期第 1 四半期連結累計期間及び第 8 期第 1 四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移は記載しておりません。
5. 平成26年 8 月20日付で 5 株を 1 株にする株式併合を行っております。第 8 期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

売上高の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、基調として企業部門に改善がみられなど、緩やかな回復基調が続いています。昨年度の3月にWindows XPのサポート停止に伴う需要の先食いによるPC出荷台数の減少にも回復基調が見られはじめております。

当社の業績も概ね好調となり、特に北米での売上が大きく貢献しております。売上高は339,549千円と昨年のいずれの四半期と比較しても最高売上となりました。

売上形態別では、ライセンス・ロイヤリティ収入が310,638千円、保守サービス・サポート収入が20,518千円、受託開発収入が8,392千円でした。

販売費及び一般管理費、営業利益の分析

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は96,242千円、営業利益は106,257千円となりました。

営業外損益、経常利益の分析

当第1四半期連結累計期間における営業外収益は4,663千円、営業外費用は11,671千円、経常利益は99,249千円となりました。

当期純利益の分析

当第1四半期連結累計期間における四半期純利益は58,110千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

流動資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は1,477,886千円であり、前連結会計年度と比べ317,904千円増加しました。これは主に現金及び預金の増加312,619千円によるものであります。なお主な構成は、現金及び預金が1,327,752千円と大部分を占めております。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、119,057千円であり、前連結会計年度と比べ8,191千円減少しました。これは、主にソフトウェアが9,384千円減少したためであります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、206,020千円であり、前連結会計年度と比べ118,663千円減少しました。これは、主に未払法人税等が92,690千円減少したためであります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、53,854千円であり、前連結会計年度と比べ22,107千円減少しました。これは、主にロイヤリティに係る長期前受収益が流動負債の前受収益へ振替られたことにより22,117千円減少したためであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は1,337,069千円であり、前連結会計年度と比べ450,483千円増加しました。これは主に平成27年3月26日付けで行われた公募増資及び自己株式の処分により資本金が150,696千

円、資本剰余金が192,901千円増加したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について特に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11,689千円であります。

当第 1 四半期連結累計期間における研究開発活動の状況は、sMedio TrueLink+シリーズの拡張製品であるsMedio TV Suite製品の開発が完了し、販売を開始いたしました。DTCP-IP/DTCP+関連製品は、引き続き開発を行っております。また次世代ブルーレイの規格であるBD 4K(仮称)に関する開発にも着手しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,727,728	1,782,728	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数は100株であります。
計	1,727,728	1,782,728		

(注) 平成27年4月30日を払込期日とする有償第三者割当増資により、発行済株式総数が55,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月26日 (注) 1	130,000	1,727,728	150,696	405,348	150,696	404,848

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 2,520.00円

引受価額 2,318.40円

資本組入額 1,159.20円

2. 平成27年4月30日を払込期日とする有償第三者割当増資により、発行済株式総数が55,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ63,756千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,727,300	17,273	
単元未満株式	普通株式 428		
発行済株式総数			
総株主の議決権		17,273	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 sMedio	東京都中央区 日本橋本町一丁目9番4号	-	-	-	
計	-	-	-	-	

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、前第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,015,134	1,327,752
売掛金	17,587	27,439
たな卸資産	56,064	53,767
その他	71,341	69,072
貸倒引当金	146	146
流動資産合計	1,159,982	1,477,886
固定資産		
有形固定資産	9,496	9,540
無形固定資産	67,338	59,155
投資その他の資産	50,414	50,361
固定資産合計	127,249	119,057
資産合計	1,287,231	1,596,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,102	38,380
未払法人税等	132,362	39,671
前受収益	87,956	98,204
賞与引当金	-	587
その他	66,263	29,176
流動負債合計	324,683	206,020
固定負債		
長期前受収益	73,296	51,179
資産除去債務	2,250	2,259
その他	414	415
固定負債合計	75,961	53,854
負債合計	400,645	259,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,652	405,348
資本剰余金	260,929	453,830
利益剰余金	395,755	453,865
自己株式	46,934	112
株主資本合計	864,403	1,312,932
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	22,182	24,137
その他の包括利益累計額合計	22,182	24,137
純資産合計	886,585	1,337,069
負債純資産合計	1,287,231	1,596,944

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	339,549
売上原価	137,049
売上総利益	202,500
販売費及び一般管理費	96,242
営業利益	106,257
営業外収益	
受取利息	163
為替差益	4,499
営業外収益合計	4,663
営業外費用	
株式交付費	3,097
上場準備費用	8,573
営業外費用合計	11,671
経常利益	99,249
税金等調整前四半期純利益	99,249
法人税等	41,139
少数株主損益調整前四半期純利益	58,110
四半期純利益	58,110

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	58,110
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,954
その他の包括利益合計	1,954
四半期包括利益	60,065
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	60,065
少数株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	12,566千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年3月26日付にて、公募による新株式の発行及び公募による自己株式の処分を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本金および資本剰余金がそれぞれ150,696千円増加、自己株式が46,821千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が405,348千円、資本剰余金が453,830千円、自己株式が112千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円 27銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	58,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	58,110
普通株式の期中平均株式数(株)	1,559,237
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31円 95銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数	259,682
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

第三者割当増資について

当社は、平成27年3月27日に株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成27年2月24日及び平成27年3月11日開催の取締役会において、S M B C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式55,000株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議し、平成27年4月30日に払込が完了しました。

(1) 発行株式の種類及び数	当社普通株式 55,000株
(2) 割当価格	1株につき2,318.40円
(3) 払込金額	1株につき2,040.00円
(4) 申込期日	平成27年4月28日
(5) 払込期日	平成27年4月30日
(6) 資本組入額	1株につき1,159.20円
(7) 発行価額の総額	112,200千円 会社法上の払込金額の総額であります。
(8) 引受価額の総額	127,512千円
(9) 資本組入額の総額	63,756千円

(10) 割当先	S M B C 日興証券株式会社
(11) 資金の使途	認証、課金、リモートアクセス等に必要となるサーバー開発、運用費用、次世代のワイヤレスコネクティビティソリューションに必要となるMiracastのエンジン開発費用、次世代マルチメディア関連とIoT関連のBD4Kの開発費用及びJavaのライセンス料に充当する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月13日

株式会社 s M e d i o
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安 齋 裕 二
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 奥 田 穰 司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社sMedioの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社sMedio及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年2月24日及び平成27年3月11日開催の取締役会においてオーバーアロットメントによる売出しに関連して、主幹事証券会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成27年4月30日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。